

産業サイバーセキュリティ研究会 WG3
「産業界のセキュリティ対策強化とセキュリティ産業の
振興の好循環(仮題)」に向けての検討会(第7回)
議事要旨

1. 日時・場所

日時:令和7年2月25日(火) 10時00分～11時20分

場所:オンライン開催

2. 出席者

委員 : 國領委員(座長)、稲垣委員、鵜飼委員、鴨田委員、下村委員、関委員、花見委員、丸山委員

オブザーバ: 総務省、独立行政法人情報処理推進機構

事務局 : 経済産業省

3. 配付資料

資料1 議事次第・配布資料一覧

資料2 委員等名簿

資料3 事務局資料(サイバーセキュリティ産業振興戦略(案))

4. 議事内容

冒頭、事務局より挨拶の後、資料3について説明があり、その後自由討議が行われたところ、概要は以下の通り。

<サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)全体について>

- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)」では、課題が洗い出されている。努力の賜物である。
- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)」は非常によく検討されており、まとまった内容となっている。日本のセキュリティ産業の悪循環を赤裸々書き切っている。その中で政府調達を含めた実績作りをするというのは現実的ではないかと思う。国産技術を育てるためのロードマップになったと理解している。
- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)」は網羅的にまとまっており、問題はない。
- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)」について指摘事項はない。
- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)」は網羅的にまとまっている。個別にブレイクダウンしないと具体論が見えてこない部分があるため、今後に期待したい。
- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)」はよくまとまっている。

<サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)の表現について>

- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略における取組」(P.21)の「③成長の原動力を生む基盤の強化」にて「国際連携の強化」が記載されている。「国際的な動向に乗り遅れることがないよう」という表現が既に国際的な動向に乗り遅れて

いるように見える。「国際的な競争力を強化するよう」といった表現に変更してはいかがか。

- ・ 「サイバーセキュリティ産業振興戦略における取組」(P.21)について、読者に対してもっと伝わりやすい表現になるとよい。例えば、①で環境整備、②で製品やサービスの発見、③で成長の原動力の強化というこれらの関係性が記載されていれば、伝わりやすくなると思う。

<サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)の個別の取組について>

- ・ 「③成長の原動力を生む基盤の強化」(P.24)で具体的な施策に落とし込まれているが、「標準化活用支援制度」だけでは国際競争力強化の観点でやや心もとない印象を持っている。関連 HP を拝見する限り、JIS 化の推進にみえる。前回申し上げたのは、標準化と国産産業の育成、海外戦略の研究が同期しておらず、これらを一つのものとして検討する組織が必要ではないかという点である。

⇒(事務局)組織の立ち上げについて言及いただいたものと理解した。国際標準化の施策は業界のニーズをとらえることが重要である。経済産業省でも「IoT 製品に対するセキュリティ適合性評価制度」について各国と連携しているが、分野やニーズの面の課題をクリアする必要がある。国際標準化は JNSA 内でも検討を進められているポイントと理解する。新しい組織を立ち上げるというよりは、そういった既存の取組も踏まえつつ、具体的な分野の検討等を進めていくのがよいのではないか。

経済産業省内でも産業技術環境局が取組を行っている。また、日本産業標準調査会のような団体も存在する。各原課が業界のハブとなり産業政策と同期をとって取り組んでいる。

- ・ 「今後の成長に向けた課題と今後の方針」(P.20)で「製品開発の出口を確保しつつ新たな技術や我が国に強みを持つ分野等でシーズを発掘・事業拡大を後押しする」旨が記載されている点について高く評価できる。今までは製品開発を行ったものの、出口がなかったことも課題であった。建付けがしっかりしたものになっていくと今後より良いと思われる。国産技術を育てることでエコシステムが構築され、民間からの投資や出資を促すことにつながることを期待している。きっかけは政府であるが、継続的には民間が自立する形になればよい。

- ・ 「③成長の原動力を生む基盤の強化」(P.24)に関連してコメントしたい。ビジネスを大きくするためには売り方を工夫することが重要であり、そのスペシャリストを育成することが必要となる。海外ではそのようなスペシャリストも多く、営業面での専門家も育てるか、ベンチャーと引き合わせる仕組みがあるとよい。

- ・ 「今後のロードマップ」(P.26)に AI への言及がある。国産か、又は海外サービスを使うのかによって、知識情報の流出等にもつながりかねないため、深掘りが必要ではないか。

⇒(事務局)AI によってもたらされるリスクへの対応という趣旨で書いていたところ、ご指摘あったような Security for AI の観点もあると思う。研究開発を行う中で、AI の基盤を調達する際に国産技術を活用することも考えられる。

- ・ 「サプライサイドの現状③」(P.11)にベンダ能力の評価が示されている。ベンダの能力の評価が可視化されることで製品採用を促進できないかと考えている。

<サイバーセキュリティ産業振興戦略(案)の KPI や KPI 達成に向けた取組について>

■ KPI について

- ・ 売上高を上げていくことは非常に重要であり、「今後のロードマップ」(P.26)に示された KPI には同意する。他方、10年で3倍という指標が適切かどうかは検討の余地がある。市場の成長率をみると10年で3倍は適当であるが、ベン

チャーの成長率を考えると5年で3倍程度となる認識である。

- ・ 「今後のロードマップ」(P.26)についてコメントしたい。サイバーセキュリティ業界の成長率をみると特に支援などなくても10年後に2.6兆円程度になることが予想されるため、政策的な支援をすることで3兆円(+0.4兆円)になるというのはメッセージとしてやや弱い。既存の表現を活かすのであれば「売上高3兆円超」として、わかりやすく伝える部分にも注力いただくとよい。
 - ・ 「今後のロードマップ」(P.26)で10年後の目標が掲げられているが、より近い未来についてどのように考えているか。数値目標が示されると政府から提供する資金にも関わり得る話になる。継続性を確保するため、政府や民間からの資金の放出も必要である。これらの資金の量が決まると、より現実的な目標設定になると考えられる。
⇒(事務局)頂戴した発言は、各施策の効果を図る上での発言と理解した。KPIが乱立すると混乱を招くおそれがあり、「今後のロードマップ」(P.26)での整理となった。企業数を増やすことよりも有望な企業が出てくることが重要である。J-Startupのような取組もあるため、そのような取組に選定される企業を増やすこともひとつの目安である。
- KPI達成に向けた取組について
- ・ 戦略の実行主体が鮮明になっていないと感じる。どのように次年度以降戦略を具体化していくかという点については、「サイバーセキュリティ戦略」の中に盛り込まれ、国全体の施策で検討されることも考えられる。需要側と供給側の役割があるところ、主体ごとに書き分けて誰が何をするかを明確にした上で、本戦略の第2部として明記すべきである。政府だけでできることではなく、実際には民間側で行うことも多い。関係者に実施すべきことが明確に認識されるよう努めてほしい。
 - ・ 本戦略を推進する中で柔軟に立ち戻る場面も想定されることから、マイルストーン(誰がいつまでに何をするか)を細かく示した上で目標の達成度合いをチェックする仕組みを設けられるとよい。
 - ・ 問題意識や方向性は了承した上で、次は誰がいつまでにといった点について踏み込んで書いてほしいという意見が目立った。最後まで一頑張りいただくといいことではないか。
 - ・ 省庁横断や官民連携を押し出した内容となっているので実現が難しい部分もある可能性がある。正式な場とするかは問わないが、来年度に進捗を報告する場を設けられるとよい。

以上